

中小企業を狙ったサイバー攻撃の実態を調査・分析する実証事業に向けた 大阪商工会議所および神戸大学との共同研究契約の締結

大阪商工会議所、神戸大学、東京海上日動火災保険株式会社(以下、「当社」)は、中小企業を狙ったサイバー攻撃の実態を調査・分析する実証事業を行うにあたり、「共同研究契約書」を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 背景

大阪商工会議所が平成29年3～6月に行ったアンケート調査において、多くの企業がサイバー攻撃にともなう被害を危惧している一方で、中小企業においては、「対応できる人材がない」「経費がかけられない」といった理由で十分なセキュリティ対策が行われていないこと、サイバー攻撃や不正アクセス等を受けている事実自体を把握できていない可能性が高いこと、等が明らかになっています。

また、中小企業が直面するサイバー攻撃の実態やその被害状況については、現在その統計データ等が存在していないことから、その実態を正確に把握することは困難であり、中小企業のセキュリティ意識の向上や対策の普及促進の観点で大きな課題となっています。

2. 実証事業の内容

上記の環境認識のもと、大阪商工会議所と当社は、神戸大学の協力のもと、中小企業に対するサイバー攻撃の実態を把握するための実証事業として、一定数の中小企業からネットワーク上の通信データ等を一定期間収集し、サイバー攻撃の実態に関する調査・分析を共同で実施いたします。

こうした取り組みは全国的に例をみないことであり、本事業を通じて、中小企業のセキュリティ意識の向上や実態に即したセキュリティ対策の普及促進につなげてまいります。

3. 今後の対応

上記調査・分析を踏まえ、当社は、中小企業におけるサイバー攻撃の実態やニーズに即した保険商品および事前・事後のサービス等の開発・普及に努め、中小企業のセキュリティ対策の更なる向上に貢献してまいります。

また、大阪商工会議所は、中小企業に向けてセキュリティ対策の啓発を行うとともに、セキュリティ関連ビジネスの活性化、また必要に応じて、政府や関連団体等への要望を行ってまいります。

<ご参考>

1. 今後の予定

- 平成 30 年 6～8 月 調査対象先の募集
- 平成 30 年 9 月～平成 31 年 1 月 サイバー攻撃実態調査の実施
- 平成 31 年 3 月頃 調査結果の発表
- 3 月以降 調査結果をふまえた政府や関連団体への要望

2. サイバー攻撃対策に関する、大阪商工会議所のこれまでの取り組み

○平成 29 年 6 月

「中小企業におけるサイバー攻撃対策に関するアンケート調査」結果発表

- ・関西の中小企業 315 社が回答。
- ・4 分の 1 の中小企業が実際に被害を受けており、そのうち 18%が標的型攻撃メールを受信、7%がランサムウェアによる被害を経験。
- ・全体の約 7 割が現状のセキュリティ対策では十分でないという回答、約 5 割が社内に専門人材がいないという回答。
- ・深刻な実態が明らかとなった。

○平成 29 年 7 月

「中小企業向けサイバー攻撃対策支援事業」開始

- ・ウェブサイト改ざんの検知等

○平成 29 年 7 月

「中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する要望」建議

○平成 30 年 2～3 月

大阪・兵庫の中小企業等 4 ヶ所で、サイバー攻撃の実態を明らかにする予備調査を実施。

3. 東京海上日動のこれまでの取り組み

- 平成 27 年 2 月 「サイバーリスク保険」の販売開始
- 平成 27 年 10 月 「サイバーリスク総合支援サービス」開始
- 平成 29 年 10 月 「ベンチマークレポートサービス」開始

以上